

施策番号	0401		
施策名	いきいきと活動する地域コミュニティづくり		
概要	住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化に向けて、まちづくりアドバイザーの助言や地域における様々な居場所づくりなどの支援を行う。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)	a	a	1,387	1,138	700	162.6%	a	1.00
2	ホームページ等による情報発信を行っている学区数(学区)	a	b	54	68	65	104.6%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		a	a					a	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度						令和 2年度 ※	
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない		有効回答 者数
1	地域の一員として安心してらせる まちになっている。	b	b	79	308	215	75	33	710	-
				11.1%	43.4%	30.3%	10.6%	4.6%		
2	町内会、自治会など地域の組織の活 動が盛んである。	c	c	88	236	212	92	58	686	-
				12.8%	34.4%	30.9%	13.4%	8.5%		
3	地域のひとが、環境や子育て、青少 年の育成などの地域の課題に、自分 たちで取り組んでいる。	c	c	32	192	243	120	71	658	-
				4.9%	29.2%	36.9%	18.2%	10.8%		
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	B	令和元	B	令和2	B	施策の目的がかなり達成されている
重み付け	☐ 客観指標	地域コミュニティは共同体意識を基礎とするため、「市民の実感」に重みを置く。				
	☒ 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・自治会や町内会を対象に実施したアンケートにおいて、役員の高齢化、担い手不足、参加者の固定化といった課題を把握している。このような課題を背景に、「町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。」、「地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。」といった設問に対する評価が低くなっていると考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・引き続き、区役所・支所、まちづくりアドバイザー及び地域コミュニティサポートセンター等が地域と連携し、自治会・町内会への支援を行い、地域コミュニティの活性化を図る。
・新型コロナウイルス感染症拡大により、地域でのつながり・絆の重要性が再認識されているところであり、次期京都市地域コミュニティ活性化推進計画の改定に向けた審議会において、「だれもが自治会・町内会活動に参加しやすくなる方策」、「地域の特性やライフステージに応じた多様な地域コミュニティの活性化策」の2つのテーマについて、ICTなどの活用方法をはじめ広く議論を深めるなど、取組を推進していく。

施策名	0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり				
指標名	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)					
担当課	地域自治推進室		連絡先	2 2 2 - 3 0 4 9		
1 指標の説明						
区役所・支所，京都市市民活動総合センターで実施する，地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数						
2 指標の意味						
住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて，住民の地域活動への関心の高まりを示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：区役所・支所，市民活動総合センターへの調査						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	1,387	1,138	249人減	700	1学区あたり概ね3人参加 (全市222学区×3人=666人≒700人)	162.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準						
最新数値が a：700人以上 b：550人以上～700人未満 c：400人以上～550人未満 d：250人以上～400人未満 e：250人未満						
6 基準説明						
目標値をaとし，以下150人刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
平成30令和元令和2						
a a a						

指標名	ホームページ等による情報発信を行っている学区数（学区）					
担当課	地域自治推進室		連絡先	2 2 2 - 3 0 4 9		
1 指標の説明						
ホームページなどのインターネットを利用して，地域情報の発信や自治会加入促進活動等を行う学区数						
2 指標の意味						
主体的に地域情報を発信する機運の高まりを表す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：インターネット等での調査						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	54	68	14学区増	65	平成24年度の現況値が16学区であり，平成25～令和2年度に市内全学区の約1/3となる72学区にすることを目標とする。（毎年度7学区増）	104.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	72学区	令和2年度	94.4%	平成25年度から令和2年度に年7学区増	
5 評価基準						
目標値に対する割合が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
目標値をaとし，以下10%刻みで基準を設定						
7 評価結果						
平成30令和元令和2						
a b a						